

## 平成 29 年度 篠岡地域包括支援センター小牧苑 事業計画

### 1. 事業の目的

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として活動する。

### 2. 基本方針

#### 1) 小牧市の基本方針

##### (1) 総合性

高齢者の多様なニーズや相談に応じ、尊厳ある生活の継続のために、保健医療・公衆衛生・社会福祉その他必要な支援につなぐ「総合性」をもつ。

##### (2) 包括性

公的サービスのみならず、多様な社会資源の把握に努め、ネットワークを構築し、有機的に結び付ける「包括性」をもつ。

##### (3) 継続性

高齢者の心身の状況の変化に応じ、生活の質が低下しないよう適切なサービスを提供する「継続性」をもつ。

##### (4) 予防性

要支援・要介護状態になる前から、自立した自分らしい生活を継続することができるよう、介護予防のために必要な支援をする「予防性」をもつ。また、虐待や消費者被害を未然に防止するよう、啓発などを行う。

#### 2) 篠岡地域包括支援センター小牧苑の方針

- ・ 成り立ちの違う二つの地域の実状や地域の資源を知った上で、どんなささえあいの協働が可能かを模索する。また民生委員やボランティアの方々との信頼関係を基に課題解決のための資源開発に取り組む。さらにサロンや相談会を通じて住民との関係づくりをすすめ、地域住民の連帯による地域力の向上を目指す。
- ・ 認知症の方や家族が地域で共に暮らしていけるよう、住民、専門職と一緒に考えそれぞれが主体的に役割の持てる居場所を立ち上げる。

### 3. 職員配置

小牧市地域包括支援センターの運営方針並びに職員に係る基準及び職員の員数を定める条例（平成 26 年小牧市条例第 38 号）の配置基準に基づき職員配置を行う。その他、専任の認知症地域支援推進員のほか必要な職員を配置する。

当該年度の職員配置については、職員配置計画書のとおりとする。

## 4. 事業内容

### 1) 包括的支援事業

#### (1) 総合相談支援事業

地域の高齢者及びその家族、地域住民からの様々な相談（介護、福祉、保健、医療等）に関する相談に応じ、適切なサービス利用や機関・制度へつなぎ、継続的に支援する。

##### ① 総合相談業務

地域の身近な相談窓口として、本人、家族、地域住民からの様々な相談に応じ、的確な状況把握を行い迅速に対応する。介護保険サービス以外にも様々な社会資源を把握し、相談者の適切な支援につなげる。地域包括支援センターの業務が高齢者の総合相談を行う機関であることについて理解が深まるよう、地域住民への啓発活動を行う。

・地域住民の身近な相談窓口として気軽に相談できるよう、老人福祉センター他、地区の会館を利用して、現在毎月1回実施している2ヶ所での井戸端会議を他地区に1ヶ所増設し、住民のアクセスのし辛さをカバーする。

##### ② 実態把握

本人や家族による窓口や電話での相談だけでなく、独居高齢者及び高齢者世帯への個別訪問により、心身状況や家庭環境等、生活の実態の把握に努める。また、地域の民生委員・児童委員や地域住民、関係機関からの情報収集を行い、地域の社会資源や地域住民のニーズを把握する。

・生活実態の特に見えにくい2つの県住（古雅・光ヶ丘）を含めた集合住宅の情報収集について、サロンや相談会を活用し、また積極的に戸別訪問を行う。

##### ③ ネットワーク構築

支援を必要とする高齢者を早期に発見し適切な支援につなぐため、地域の民生委員・児童委員をはじめ、ボランティアや介護サービス事業者、地域関係者とのネットワークを構築し、情報が得られるようにする。

・特に周辺地域にある関係の弱い2地区（高根・野口）に対して、講座や相談会の設置など具体的に入り込んでいく。

#### (2) 権利擁護事業

高齢者が、地域において安心して尊厳のある生活ができるように、専門性に基づき高齢者虐待の防止や消費生活被害等権利擁護に関する相談や支援を行う。また、財産の管理や日常生活上の契約などに対して、不安を抱えている方へ、必要に応じて、成年後見制度の活用に向けた支援をする。

##### ① 高齢者虐待への対応

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成1

7年法律第124号)」に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、市と連携を図りながら適切な対応をすすめる。

- ・ 共通事業とは別に年に2回、地域のケアマネやサービス事業所対象と住民対象の啓発講座を実施する。

## ② 消費者被害への対応

被害を未然に防止するため、消費者被害情報を把握し、関係機関と連携し適切な対応に努める。また、被害に遭われた方の早期回復のため小牧市消費生活相談センターに紹介・相談する。

- ・ 年に1回、住民を対象に寸劇などわかりやすく消費者被害防止のための啓発活動を行う。

## ③ 老人福祉施設等の措置に関する支援

高齢者の虐待等、高齢者を老人福祉施設等へ措置入所させることが必要な場合は、市と連携を図りながら適切な対応をすすめる。

## ④ 成年後見制度の活用促進

認知症などにより判断能力の低下がみられる場合は、適切な介護保険サービスの利用に加え、金銭管理、法的行為などの支援をするため、必要に応じて成年後見制度の利用に向けた支援を行う。

## (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、一人ひとりの心身の状態に合わせた適切なサービスが提供されるように、介護支援専門員への支援や助言を行う。また、主治医と介護支援専門員、その他の様々な職種、地域の関係機関等との連携を図り、包括的・継続的なケア体制の構築を図る。

### ① 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関との連携を支援する。また、地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備する。

- ・ 個別ケア会議についての理解を促し、ともに利用者の暮らしの拠点の背景を意識できるよう、関係機関と協力して事例提供しやすい環境をつくる。

### ② 介護支援専門員に対する支援

介護支援専門員に対する個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える困難事例について、具体的な方法を検討するための地域ケア会議を開催等により、指導・助言等を行う。また、研修会を企画、運営し、資質の向上を図る。

- ・ 事例検討会を実施し、地域の介護支援専門員と顔の見える関係づくりを行う。

・認知症カフェを通じて、認知症の方と家族に対して専門性を活かした支援についてその役割を考え、実際の支援につなげる。

#### (4) 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で、自己肯定感を持ち、自分らしくいきいきと地域（家庭）で生活できるよう、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、高齢者の主体的な活動により生活の質の向上を高めることを目指す。

##### ① 介護予防支援

小牧市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成26年小牧市条例第37号）に基づき、介護保険における予防給付の対象となる要支援者に対し、心身の状況・置かれている環境等を勘案して、本人の自立の促進を目指し、要介護状態への悪化を防止することを目指して介護予防サービス計画を作成する。また、介護予防サービス計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行う。

##### ② 介護予防ケアマネジメント

介護保険における介護予防・日常生活支援総合事業の対象となる事業対象者に対し、心身の状況・置かれている環境等を勘案して、本人の自立の促進を目指し、要介護状態への悪化を防止することを目指して第1号介護予防ケアプランを作成する。また、第1号介護予防ケアプランに基づくサービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行う。

##### ③ 介護予防を必要とする者の把握

市が送付する簡易版チェックリストの結果によって抽出した対象者への訪問や、総合相談や地域への啓発活動における簡易版チェックリストの実施により支援が必要な高齢者を把握し、生活状況の聞き取りなどを通して適正な支援につなげる。

##### ④ 介護予防に関する啓発及び把握

地域の関係者の集まる機会に参加し、啓発を行う。

- ・老人クラブ定例会、たまり場に出向き、介護や認知症の予防に関する講話や説明を行う。
- ・運動・交流の場の拠点作りの構築、拡大に努める。

#### 2) 多職種協働による地域支援ネットワークの構築

地域の保健・福祉・医療のサービスやボランティア活動、インフォーマルサービスなどの様々な社会資源が有機的に連携することができる環境整備を生活支援コー

ディネーターや認知症地域支援推進員と連携して行う。

### 3) 地域ケア会議の実施

地域ケア会議の開催を通して、個別の高齢者の課題解決、地域のニーズや地域課題・地域資源の把握を行う。これらの取組みを通し、地域ネットワークの構築、地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくりを進める。さらに、小牧市高齢者保健福祉計画への反映等、有効的な政策形成につなげる。

地域ケア会議での課題、対応策のうち地域の共通課題について調整・検討し、必要に応じて小牧市高齢者保健福祉計画推進委員会への提案等の役割を担う。

### 4) 認知症地域支援推進員の実施事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の容態に応じ、全ての期間を通じて必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス機関が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。

#### (1) 関係機関及び地域との連携

##### ① 関係機関とのネットワークの構築

医師会、認知症サポート医、認知症疾患医療センターなどの関係機関とのネットワークを構築する。

・ 認知症サポート医や認知症疾患医療センターと日常的に連携ができる関係づくりを進める。

##### ② 地域での取り組みの促進

地域の民生委員・児童委員をはじめ、ボランティアや介護サービス事業者、地域関係者とのネットワークを構築するとともに、地域での認知症予防活動の取り組みを促進する。

・ 認知症カフェのための準備委員会の運営を支援し、認知症の方と介護家族のための集いの場をつくる。  
・ 会館を利用したもの忘れ相談会を月に2回立ち上げ、専門職として認知症について具体的な支援を行う。

#### (2) 認知症の人とその家族への支援

##### ① 認知症ケアパスの普及・啓発

認知症の人やその家族が、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解するよう、認知症ケアパスの普及・啓発を行う。

##### ② 情報交換や交流の場の提供

認知症の人の家族同士が交流や情報交換、相談などを通して、介護負担を軽減

し、安定した在宅生活が営めるよう支え合うための支援を行う。

- ・ 家族交流会に参加者しやすい場となるように、夕方など開催時間を工夫し内容についてもニーズに合ったものを企画する。

(3) 認知症についての啓発及び認知症対応力向上の推進に関する事業

- ・ 認知症サポーター養成講座、市民向けフォーラム、声かけ訓練等を通して広く市民に認知症について周知する。また、認知症の人とその家族に適切に対応できる人を増やす啓発や研修を行う。
- ・ 民生委員やボランティア他住民に認知症カフェを通じて、ささえあいの意味や個々の対応の工夫など研修の機会を提供する。

5) 在宅医療・介護連携の推進に関する取り組み

高齢者が、疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために、医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行う体制を構築するために、在宅医療サポートセンター等との連携を図りながら、下記事項に取り組む。

(1) 在宅医療についての市民啓発事業

(2) 地域の介護支援専門員等が、多職種連携を深め、医療・介護の連携につながるための下記研修会等を開催する。

- ・ 医師とケアマネの座談会（1回）
- ・ 在宅医療・介護連携研修会（3回）

6) その他篠岡地域包括支援センター小牧苑独自の重点取り組み事項

- (1) たまり場との目的の違いを明確にしたオレンジネット研究会による認知症カフェをまず1ヶ所立ち上げる。
- (2) 新たに「ささえあい」篠岡協働実践会議を発足させ、具体的な協働による小さな活動を2件立ち上げる。
- (3) たまり場を活用して介護予防体操やコグニサイズを定期的実施する。